

寄付金税制について
～所得税法 78 条を中心に～

はじめに

第一章：寄付金制度の現状

第二章：寄付金制度による個人に対する影響

第三章：寄付金制度についての課題

第四章：寄付金制度のありかたについて

おわりに

寄付金税制について

16M-3064 守部良平

<はじめに>

日本において初めて、寄付活動に注目が向くようになったのは、1995年に発生した阪神・淡路大震災からである。この時、政府や企業の活動だけではなく、NPOなどの非営利組織に注目が向くようになった。また、記憶にも新しい2011年の東日本大震災が起きたことにより、2000年代において、止まりがちであった寄付活動に活発な動きがみられるようになった。また自分が税を納めたいと思う都道府県に対し、寄付を行うふるさと納税制度が2008年5月1日より始まった。したがって2008年度以降の寄付額合計にはふるさと納税が一部含まれており、この制度に関心が向く今、これから一層寄付に関する注目が強まっていくと思われる。

<論文の目的>

本稿の目的は、個人が寄付金を支払う場合、寄付金の税額の控除がどのようにそれら主体の行動に影響を与えるのかについて見ていきたいと思う。表1は寄付合計額、そして寄付合計額の対GDP比、最後に寄付合計額に占めるふるさと納税の割合の推移を示した表となっている。寄付合計額を見てみると、阪神大震災の起こった1995年から緩やかに寄付額が増えていき、最初に述べた通り、2011年の東日本大震災によって寄付額が大幅に増えている¹。対GDP比についても同様である。また現在は、ふるさと納税などで寄付金そのものにさらに注目が集まっていることがわかる。ふるさと納税額寄付額を見ると、2011年以降少し落ち込んでいるものの、回復の兆しがみられる。そこで、ふるさと納税を含む寄付金すべてにおいて、寄付を行う個人の背後にある動機や経済的状況を調べたいと思う。また、寄付金税制において効率的な税制とは何かについても見ていきたい。

¹統計上に計測できないお布施などは金額として表れていない。

表 1 寄付合計額、対 GDP 比、ふるさと納税の割合の推移

	寄付合計額	名目 GDP	対GDP比	ふるさと納税額寄付額	寄付に占めるふるさと納税額の割合
	百万円	兆円	%	百万円	%
1995	452,973	504.6	0.09		
1996	489,962	515.9	0.09		
1997	573,953	521.3	0.11		
1998	493,802	510.9	0.10		
1999	482,982	506.6	0.10		
2000	470,125	510.8	0.09		
2001	478,530	501.7	0.10		
2002	509,179	498	0.10		
2003	537,743	501.9	0.11		
2004	453,191	502.8	0.09		
2005	503,158	505.3	0.10		
2006	475,635	509.1	0.09		
2007	478,539	513	0.09		
2008	493,986	489.5	0.10	7,260	1.5
2009	546,712	474	0.12	6,553.2	1.2
2010	695,651	480.5	0.14	6,708.6	1.0
2011	716,799	474.2	0.15	64,914.9	9.1
2012	675,516	474.4	0.14	13,011.3	1.9
2013	698,590	482.4	0.14	14,189.3	2.0
2014	710,319	489.6	0.15	34111.2	4.8

(出所) 国税庁企画課「申告所得標本調査結果報告」、「会社標本調査～税務統計から見た法人企業の実態～」、総務省「ふるさと納税ポータルサイト」、内閣府「国民経済計算 (GDP 統計)」より作成。

< 先行研究のサーベイ >

跡田・前川・末村・大野(2002)では、「寄付税制下での個人の寄付額は、自分の効用を最大化するように、個人の私的な消費と寄付の組み合わせによる選択で定式化できる」と述べている。つまり、寄付税制のもとで、理論モデルを用いて、個人の寄付額を決定しようとした。そこで、彼らが使ったのは以下のようなものだ。利己主義モデル： $U_1 = u(C_1, D_1; G)$ 、利他主義モデル： $U_1 = u(C_1, D_1, D_2; G)$ 、純粋な利他主義モデル： $U_1 = u(C_1, D_1 + D_2; G)$ の三類型に分類した。このモデルにおける U は満足、 u は満足度、 C は私的消費、 D は寄付額、 G は社会全体の公共財の水準を表している。

＜分析方法＞

寄付金控除制度の効率性は、寄付の価格弾力性を求めることで評価できる。そこで、主に国税庁企画局編『申告所得税標本調査結果報告』のデータを用いて測定したいと思う。また、アメリカの価格弾力性の値も計測し比較していきたいと思う。そこで、山内(1997)によると「寄付税制が効率的であるという条件は、寄付の価格弾力性が－1を絶対値で上回ること」と述べているので、この値を計測し、寄付金控除の制度が効率的かどうかを測定していきたいと思う。

また、金銭的な寄付やボランティアを行う各個人の行動を研究することを通して、効用が最大化する場合の寄付モデルを研究したいと思う。寄付モデルの構造内容は、山内(1997)によると「相対価格は変化しないと考えて、集合財 X と寄付額 D の価格を 1 とすると、各個人 (i 氏)の予算制約式は次の通りになる」と述べている²。

$$X_i + D_i = Y_i \quad (1)$$

さらに、社会全体の寄付額合計と、 i 氏からのものを除く寄付額合計を、それぞれ次のように表現する。

$$D = \sum_i D \quad D-i = \sum_{j \neq i} D \quad (2)$$

(2)をつかって(1)を書き換えると、 $X_i + D - D-i = Y_i$ となる。

このように「金銭的な寄付やボランティアを行う人は(2)のもとで、効用を最大化する」と述べている。

² 山内(1997)49 頁 6~15 行目引用。

